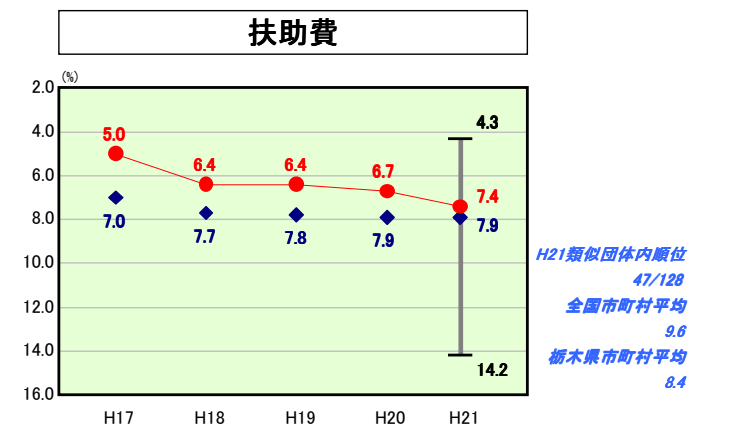
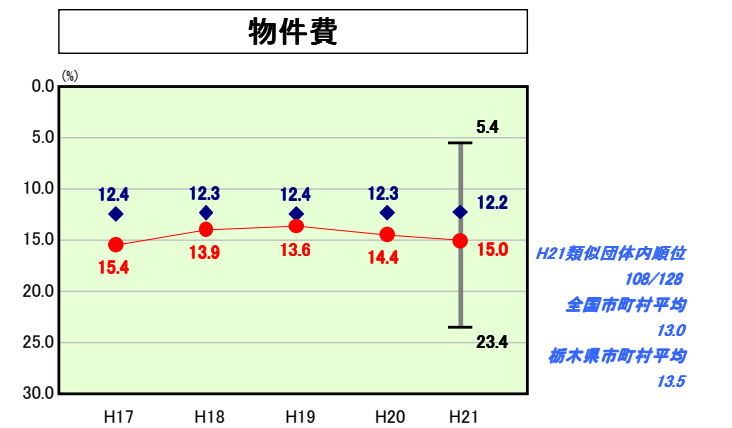
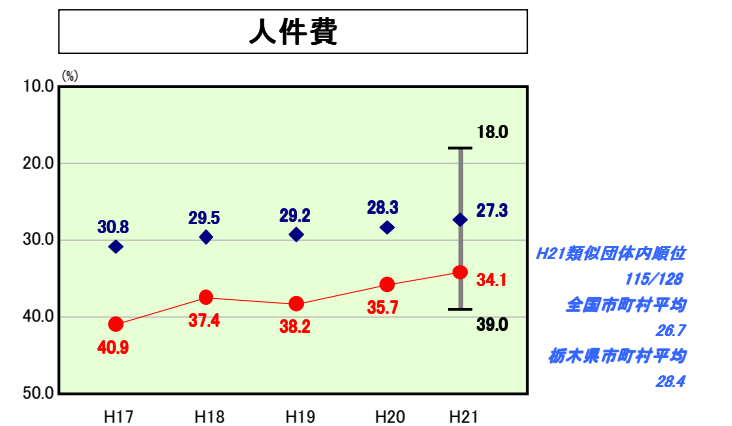
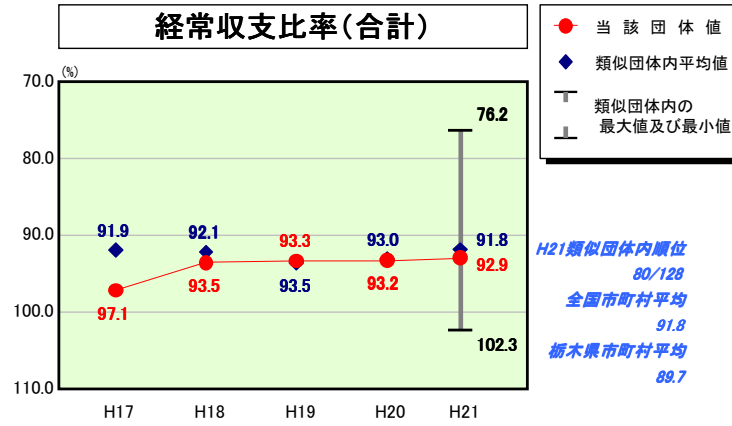
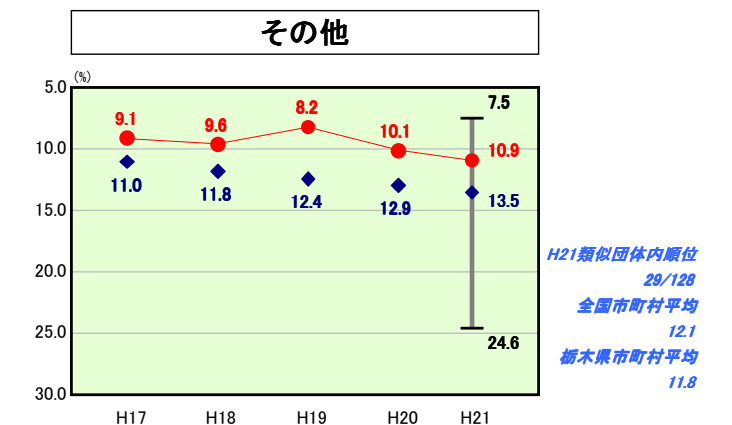
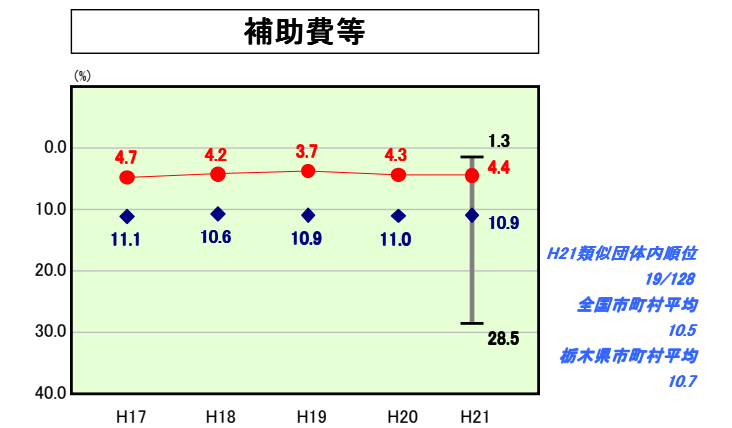
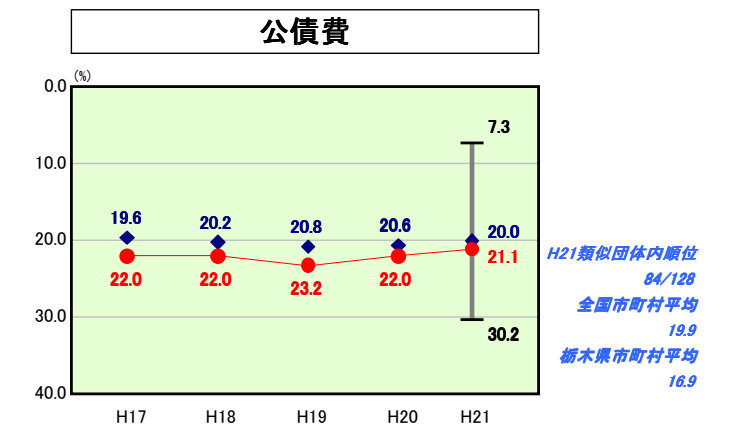
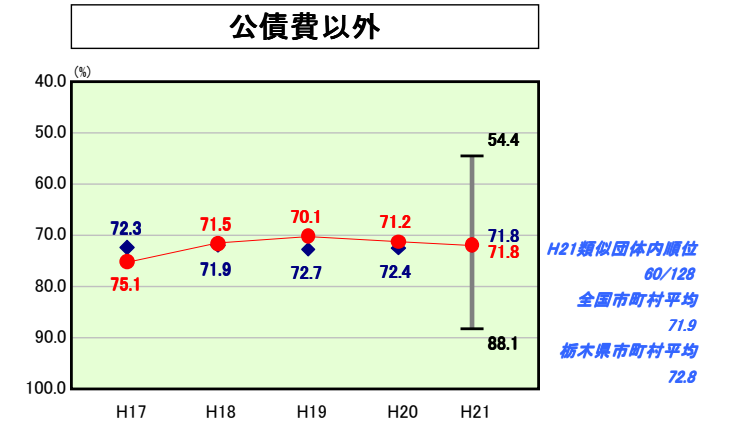
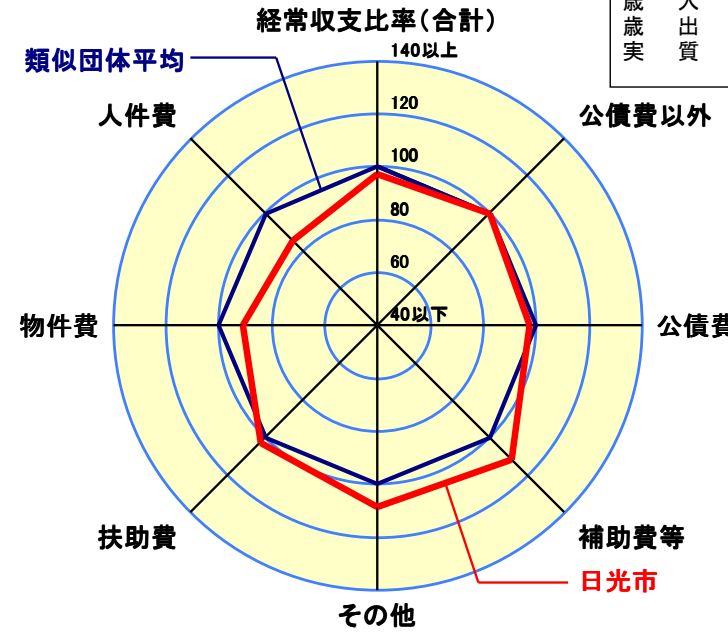


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	92,176人(H22.3.31現在)
面積	1,449.87 km ²
標準財政規模	24,346,994千円
歳入総額	44,654,253千円
歳出総額	42,258,441千円
実質収支	2,204,952千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

職員数が類似団体と比較して多いことから、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。職員数が多い理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ単自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し分散型の消防防災体制を整える必要から類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。そのため、今後は職員定員適正化計画に沿って全体の職員数削減を図っていく。具体的には、退職者不補充や早期退職者制度などを活用し、平成24年度までに平成18年4月比で258人の職員を削減し、人件費の抑制に努める。

【物件費】

広域合併により一部事務組合の施設を引き継いだことや市域が広いこと、また、世界的な観光地を有し市営の観光施設を有することなどから、その維持管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。なお、類似団体と比較して職員数が多いことから人件費の削減を進めているが、一方で、指定管理者制度や民営化の導入を図っており、物件費に係る経常収支比率は上昇している。今後も、職員の定員管理適正化を進めていくことから、人件費が減って物件費が増える傾向は続くものと考えている。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較すると低くなっているが、高齢化の進展や生活保護費の増などから増加傾向にある。そのため、単独扶助費の見直しや資格審査等の適正化を図り上昇を抑制していく。なお、平成18年度に数値が上がっているのは、旧町村分の生活保護費が通年ベースで市に移管されたことによるものである。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだため、一部事務組合への負担金(補助費等に区分される)が大幅に減少したことによる。補助金については、平成18年度に見直し基準を設け整理合理化を行ったところである。今後とも、財政の健全化を進めるために、補助費等を含めた歳出全般の見直しを図っていく。

【公債費】

広域合併により一部事務組合の地方債を引き継いだことや合併特例債、過疎債等の交付税措置のある市債の活用を図っていることなどから、公債費に係る経常収支比率が高くなっている。今後も、合併振興基金の設置やクリーンセンターの建設といった大型事業により合併特例債の発行が多額であったことや、臨時財政対策債の発行が増加していることなどから、公債費はしばらく高止まりする見込みである。そのため、財政健全化計画では、公債費の抑制を目指し、合併特例債の発行目安を発行可能額の50%(約188億円)にクリーンセンター建設分(約33億円)と合併振興基金分(約33億円)を加えた約254億円とする目標を設定している。そして、今後とも、事業の選択と交付税措置のある市債の計画的な活用を図り、実質公債費比率等の指標の改善に努めていく。

【その他】

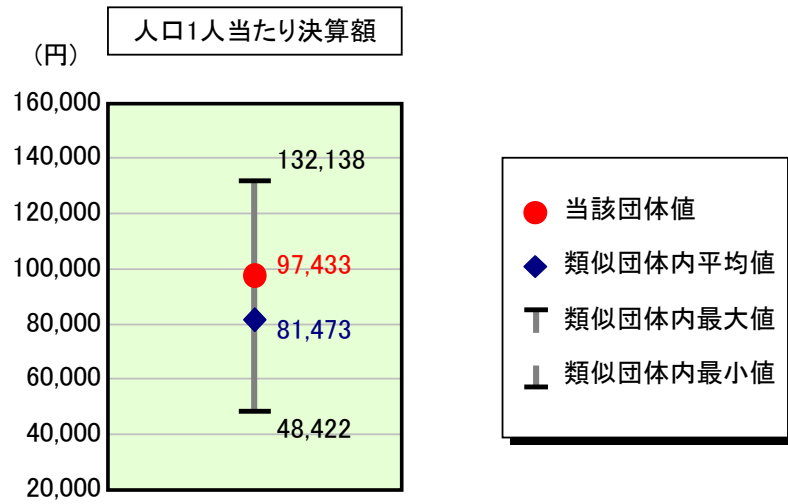
維持補修補費、投資及び出資金、貸付金、繰出金等に係る経常収支比率は、総体では類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に維持補修費や繰出金等に係る比率が低いことが理由としてあげられる。なお、国民健康保険事業については、平成20年度に税率を見直したことなどにより繰出金が減少しているが、後期高齢者医療制度の創設に伴い同事業への繰出金が発生したことにより、指標は上昇している。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は102,373円で、類似団体の平均(58,009円)を大きく上回っている。主な理由は、クリーンセンター建設事業や湯西川ダム関連事業が増加したことなどによる。クリーンセンター建設事業は平成22年度に、湯西川ダム関連事業は平成23年度に完了することから、普通建設事業費は平成21年度をピークに漸減する見込みであるが、後年度の維持管理経費などを考慮し、事業の選択と規模の適正化に努めていく。そのため、財政健全化計画では、合併特例債の発行目安を発行可能額の50%(約188億円)にクリーンセンター建設分(約33億円)と合併振興基金分(約33億円)を加えた約254億円としている。そして、今後とも、実質公債費比率等の指標の改善に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



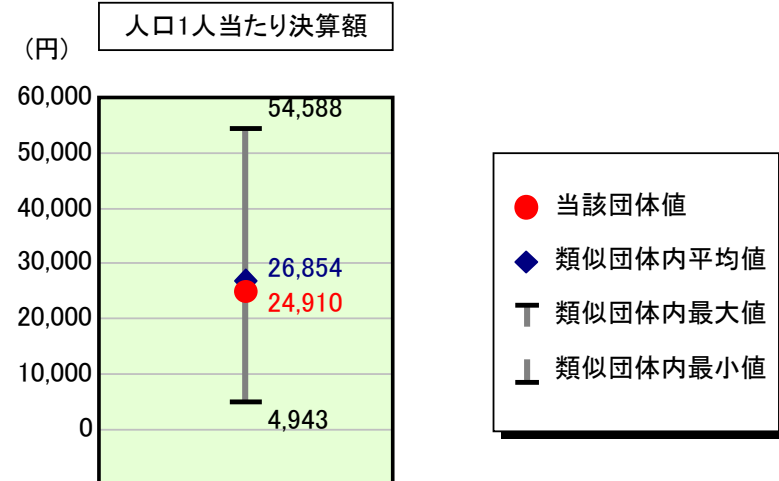
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,872,775	96,259	74,514	29.2
賃金(物件費)	405,963	4,404	4,084	7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	13,207	143	6,464	▲ 97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	262,133	2,844	3,111	▲ 8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	379,826	4,121	1,634	152.2
▲退職金	▲ 952,885	▲ 10,338	▲ 9,216	12.2
合計	8,981,019	97,433	81,473	19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.50	7.95	3.55
ラスパイレス指数	97.4	97.8	▲ 0.4

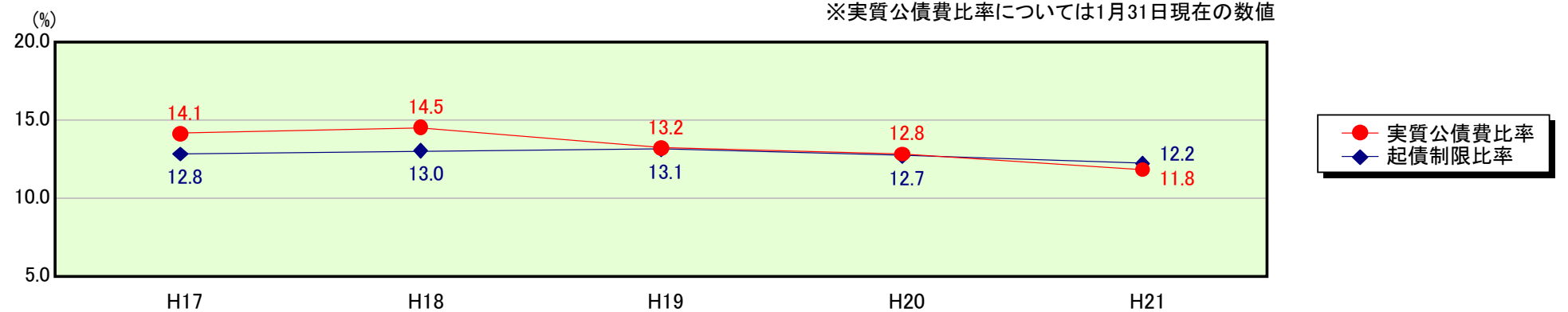
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

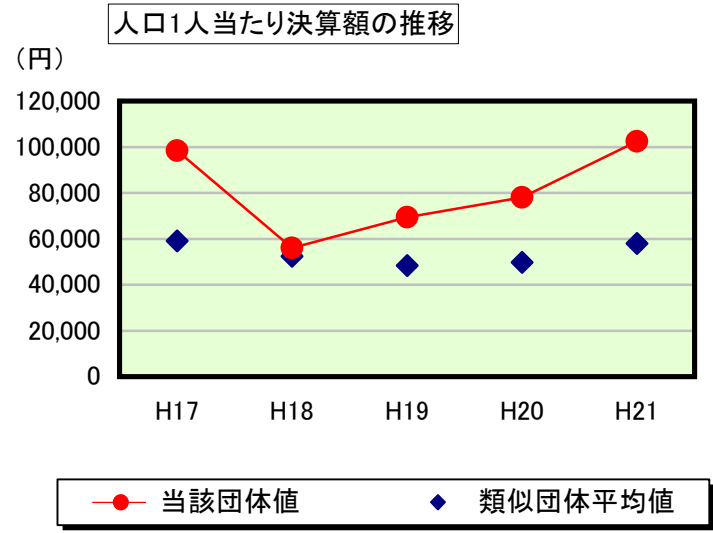
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,444,557	59,067	49,923	18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	688,687	7,471	13,517	▲ 44.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,331	676	1,765	▲ 61.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 491,240	▲ 5,329	▲ 5,190	2.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,408,258	▲ 36,976	▲ 37,153	▲ 0.5
合計	2,296,077	24,910	26,854	▲ 7.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	9,455,417	98,464	241.0	59,039	13.1	227.9
うち単独分	7,633,319	79,490	252.4	34,986	11.5	240.9
H18	5,314,161	56,078	▲ 43.0	52,453	▲ 11.2	▲ 31.8
うち単独分	3,459,237	36,504	▲ 54.1	30,509	▲ 12.8	▲ 41.3
H19	6,520,834	69,351	23.7	48,408	▲ 7.7	31.4
うち単独分	2,913,634	30,988	▲ 15.1	26,937	▲ 11.7	▲ 3.4
H20	7,244,330	77,998	12.5	49,774	2.8	9.7
うち単独分	3,123,807	33,633	8.5	26,739	▲ 0.7	9.2
H21	9,436,318	102,373	31.3	58,009	16.5	14.8
うち単独分	3,455,182	37,485	11.5	32,190	20.4	▲ 8.9
過去5年間平均	7,594,212	80,853	53.1	53,537	2.7	50.4
うち単独分	4,117,036	43,620	40.6	30,272	1.3	39.3